

四半期報告書

(第3期第2四半期報告書)

自 平成20年7月1日

至 平成20年9月30日

株式会社三交ホールディングス

第3期第2四半期（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

四半期報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成20年11月14日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでいます。

株式会社三交ホールディングス

目 次

頁

第3期第2四半期報告書

| | |
|--------------------------|----|
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部【企業情報】 | 2 |
| 第1【企業の概況】 | 2 |
| 1.【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2.【事業の内容】 | 3 |
| 3.【関係会社の状況】 | 3 |
| 4.【従業員の状況】 | 3 |
| 第2【事業の状況】 | 4 |
| 1.【営業の状況】 | 4 |
| 2.【経営上の重要な契約等】 | 5 |
| 3.【財政状態及び経営成績の分析】 | 6 |
| 第3【設備の状況】 | 8 |
| 第4【提出会社の状況】 | 9 |
| 1.【株式等の状況】 | 9 |
| 2.【株価の推移】 | 11 |
| 3.【役員の状況】 | 11 |
| 第5【経理の状況】 | 12 |
| 1.【四半期連結財務諸表】 | 13 |
| 2.【その他】 | 26 |
| 第二部【提出会社の保証会社等の情報】 | 27 |
| 四半期レビュー報告書 | 巻末 |

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成20年11月14日

【四半期会計期間】 第3期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

【会社名】 株式会社三交ホールディングス

【英訳名】 Sanco Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 奥田 卓廣

【本店の所在の場所】 三重県津市中央1番1号

【電話番号】 (059)213-0351

【事務連絡者氏名】 取締役 中野 達郎

【最寄りの連絡場所】 三重県津市中央1番1号

【電話番号】 (059)213-0351

【事務連絡者氏名】 取締役 中野 達郎

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第3期 第2四半期連結 累計期間 | 第3期 第2四半期連結 会計期間 | 第2期 |
|--|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日 | 自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日 | 自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 48,922,448 | 25,136,498 | 113,521,001 |
| 経常利益又は 経常損失(△) (千円) | △236,426 | △531,401 | 3,170,891 |
| 当期純利益又は 四半期純損失(△) (千円) | △91,736 | △255,713 | 1,716,284 |
| 純資産額 (千円) | — | 18,752,853 | 18,957,990 |
| 総資産額 (千円) | — | 173,189,648 | 169,568,044 |
| 1株当たり純資産額 (円) | — | 208.41 | 211.17 |
| 1株当たり 当期純利益又は 1株当たり 四半期純損失(△) (円) | △1.04 | △2.91 | 20.73 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円) | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | — | 10.6 | 10.9 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | △4,855,254 | — | △4,479,297 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | △4,292,393 | — | △859,601 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 7,947,709 | — | 4,723,492 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円) | — | 3,737,578 | 4,937,516 |
| 従業員数 (人) | — | 3,863 | 3,725 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 第2期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。また、第3期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載していない。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社25社、関連会社6社及びその他の関係会社1社で構成され、運輸業、流通業、不動産業、レジャー・サービス業、建設業を主な事業の内容としている。

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年9月30日現在

| | |
|---------|---------------|
| 従業員数(人) | 3,863 (2,071) |
|---------|---------------|

(注) 従業員数は就業人員数である。臨時従業員数は()内に当四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

| | |
|---------|----|
| 従業員数(人) | 34 |
|---------|----|

(注) 1 従業員数は就業人員数である。

2 当社の従業員は、三重交通㈱及び三交不動産㈱からの出向者である。

第2 【事業の状況】

1 【営業の状況】

当第2四半期連結会計期間における売上高（営業収益）を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(1) 運輸業

| 区分 | 売上高（営業収益）（千円） |
|---------------|---------------|
| 一般乗合旅客自動車運送事業 | 2,793,181 |
| 一般貸切旅客自動車運送事業 | 2,112,059 |
| 一般乗用旅客自動車運送事業 | 583,766 |
| 貨物自動車運送事業 | 40,317 |
| 自動車整備事業 | 417,227 |
| 旅客運送受託事業 | 560,035 |
| その他 | 547,290 |
| 小計 | 7,053,875 |
| 内部取引の消去 | △756,722 |
| 合計 | 6,297,153 |

(注) 1 旅客運送受託事業の主な内容は三重交通㈱における一般旅客自動車運送事業を連結子会社が受託した収益であり、内部取引で消去されている。

2 一般旅客自動車運送事業における営業成績は下記のとおりである。

| 区分 | 単位 | 一般乗合旅客自動車運送事業 | 一般貸切旅客自動車運送事業 | 一般乗用旅客自動車運送事業 |
|---------|-----|---------------|---------------|---------------|
| 営業日数 | 日 | 92 | 92 | 92 |
| 期末在籍車両数 | 両 | 814 | 459 | 384 |
| 営業キロ | km | 6,010 | — | — |
| 実働走行キロ | 千km | 9,452 | 7,506 | 1,398 |
| 旅客人員 | 千人 | 10,721 | 727 | 551 |
| 旅客運送収入 | 千円 | 2,716,466 | 1,964,636 | 578,882 |
| 運送雑収 | 千円 | 76,715 | 147,423 | 4,884 |

(2) 流通業

| 区分 | 売上高（営業収益）（千円） |
|---------|---------------|
| 石油製品販売業 | 5,262,786 |
| 商品小売業 | 3,664,996 |
| 小計 | 8,927,782 |
| 内部取引の消去 | △134 |
| 合計 | 8,927,648 |

(3) 不動産業

| 区分 | 売上高（営業収益）（千円） |
|---------|---------------|
| 分譲事業 | 4,274,202 |
| 仲介事業 | 276,962 |
| 賃貸事業 | 2,268,410 |
| その他 | 291,035 |
| 小計 | 7,110,609 |
| 内部取引の消去 | △337,959 |
| 合計 | 6,772,650 |

(注) 1 不動産業の売上高は、その計上時期が第4四半期連結会計期間に偏る傾向があり、第2四半期連結会計期間の計上額が相対的に少なくなるという季節的要因がある。

2 分譲事業における営業成績は下記のとおりである。

| 区分 | 土地（ロット） | 建物（戸） | 売上高（千円） |
|---------|---------|-------|-----------|
| 戸建分譲 | 60 | 19 | 1,218,006 |
| マンション分譲 | — | 251 | 2,962,551 |
| 土地売却他 | — | — | 93,645 |

(4) レジャー・サービス業

| 区分 | 売上高（営業収益）（千円） |
|---------|---------------|
| 旅行業 | 536,454 |
| 旅館業 | 948,295 |
| ドライブイン業 | 727,303 |
| 索道業 | 191,115 |
| ゴルフ場 | 181,655 |
| その他 | 261,668 |
| 小計 | 2,846,490 |
| 内部取引の消去 | △2,968 |
| 合計 | 2,843,522 |

(5) 建設業

| 区分 | 売上高（営業収益）（千円） |
|---------|---------------|
| 一般建設 | 2,007,094 |
| 内部取引の消去 | — |
| 合計 | 2,007,094 |

(注) 1 建設業の売上高は、その計上時期が第4四半期連結会計期間に偏る傾向があり、第2四半期連結会計期間の計上額が相対的に少なくなるという季節的要因がある。

2 建設業における受注状況は下記のとおりである。

| 受注高（千円） | 受注残高（千円） |
|-----------|-----------|
| 2,150,906 | 6,561,728 |

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われていない。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間のわが国経済は、世界的な金融の混乱や原油をはじめとする原材料価格の高騰により、企業収益が悪化するなど景気の先行きに対する不透明感が拡大した。原材料価格の高騰は、小売価格の上昇に波及し、消費者の購買意欲が減退する厳しい状況となった。

このような状況のなか当社グループは、運輸業における燃料費や不動産業における広告宣伝費など経費が増大した。流通業の石油製品販売部門では、営業拠点の拡大や販売単価の上昇による増収、レジャー・サービス業では、夏休みの季節要因による増収があった。

その結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、営業収益は25,136百万円となり、営業損失は329百万円、経常損失は531百万円、四半期純損失は255百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

(運輸業)

乗合バス部門において、三重交通(株)が本年3月に運行を開始した三重京都線をはじめとする中距離高速線が好調に推移した。貸切バス部門では、燃料費の上昇に伴い運賃の改善に努めた。タクシー部門では、企業の設備投資が減少するなか、郊外の工場などへの利用が減少した。また、全国に順次導入されている禁煙化が三重県においても本年8月に実施され、全車両を禁煙タクシーとした。

この結果、運輸セグメントの営業収益は6,297百万円、営業損失は267百万円となった。

(流通業)

石油製品販売部門では、道路特定財源の暫定税率が復活した本年5月以降、ガソリン価格の上昇による買い控えが続いた。しかし、新たな直営営業所の運営を開始したことにより販売数量が増加し、販売単価上昇の影響もあり売上増となった。商品小売部門では、「エコグッズ」や「メタボ対策」などトレンドに応じた商品を充実させた。また、年に1度のイベントである「ハンズメッセ」を実施した。

この結果、流通セグメントの売上高は8,927百万円、営業利益は96百万円となった。

(不動産業)

分譲部門では、三重県・愛知県でのマンション分譲の販売は堅調に推移したが、東京地区での販売が減少した。戸建分譲については、積極的な販売活動で完成在庫の減少に努めた。賃貸部門では、既存賃貸施設が順調に稼働し、本年3月にオープンした「CROSS TOWN」と本年6月にオープンした「三交イン名古屋伏見」の収益が寄与したため売上が増加した。

また、分譲部門の販売における広告宣伝費や賃貸部門における新規施設の減価償却費が増加した。

この結果、不動産セグメントの売上高は6,772百万円、営業損失は190百万円となった。

(レジャー・サービス業)

ドライブイン部門では、新名神高速道路開通の影響により名阪国道の交通量が減少し、それに伴いドライブインの利用客が減少した。ホテル部門、索道部門、ゴルフ場部門については、季節要因による増収があったが、燃料費や光熱費、食材などの原材料価格が上昇するなど経費の負担が増大した。

この結果、レジャー・サービスセグメントの営業収益は2,843百万円、営業利益は68百万円となった。

(建設業)

注文住宅部門では、プレカット工場見学会の定期的な実施や販売促進キャンペーンを開催するなど受注活動に努め、前年の改正建築基準法の影響による受注減の反動がみられた。また、分譲市場での販売の冷え込みの影響により、法人からの建売住宅の建築受注が減少した。リフォーム部門では、前年開設した名古屋店などで受注件数が増加したが、1件あたりの工事金額は減少した。

この結果、建設セグメントの売上高は2,007百万円、営業利益は15百万円となった。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産は前連結会計年度末に比べ3,621百万円増加し173,189百万円となった。主な要因は、たな卸資産の増加とその他の流動資産の減少等によるものである。負債は短期借入金の増加等により前連結会計年度末に比べ3,826百万円増加し154,436百万円となった。純資産は配当金の支払い等により前連結会計年度末に比べ205百万円減少し18,752百万円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加等により4,911百万円の支出となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得等により1,246百万円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等により5,658百万円の収入となり、この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は3,737百万円となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間において、研究開発活動はない。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はない。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 300,000,000 |
| 計 | 300,000,000 |

② 【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成20年11月14日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------------|------------------------------------|----|
| 普通株式 | 107,301,583 | 107,301,583 | 名古屋証券取引所 (市場第一部) | — |
| 計 | 107,301,583 | 107,301,583 | — | — |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成20年7月1日～ 平成20年9月30日 | — | 107,301,583 | — | 3,000,000 | — | 750,000 |

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|-----------------------|---------------|------------------------------------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 24,005 | 22.37 |
| 株式会社三交ホールディングス | 三重県津市中央1番1号 | 14,863 | 13.85 |
| 近畿日本鉄道株式会社 | 大阪府大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号 | 14,222 | 13.25 |
| 株式会社百五銀行 | 三重県津市岩田21番27号 | 3,916 | 3.65 |
| 三重交通商事株式会社 | 三重県津市栄町2丁目210番地 | 3,733 | 3.48 |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 | 2,869 | 2.67 |
| 三重いすゞ自動車株式会社 | 三重県津市大字垂水中境505番地 | 2,335 | 2.18 |
| コスモ石油株式会社 | 東京都港区芝浦1丁目1番1号 | 2,194 | 2.04 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 1,989 | 1.85 |
| 株式会社三重銀行 | 三重県四日市市西新地7番8号 | 1,938 | 1.81 |
| 計 | — | 72,067 | 67.16 |

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりである。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社（近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口） 24,000千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 5千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4） 1,956千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） 33千株

2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口）の持株数24,000千株については、委託者である近畿日本鉄道株式会社が議決権の指図権を留保している。

3 三重交通商事株式会社及び三重いすゞ自動車株式会社の所有する株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権を有しない。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 14,863,000 | — | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| | (相互保有株式) 普通株式 6,068,000 | — | 同上 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 86,027,000 | 86,027 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 343,583 | — | 1単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 107,301,583 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 86,027 | — |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄、普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれている。

2 単元未満株式数には、当社所有の自己株式877株並びに三重交通商事株式会社所有の相互保有株式208株、三重いすゞ自動車株式会社所有の相互保有株式989株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------------|-----------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社三交ホールディングス | 三重県津市中央1番1号 | 14,863,000 | — | 14,863,000 | 13.85 |
| (相互保有株式) 三重交通商事株式会社 | 三重県津市栄町2丁目210番地 | 3,733,000 | — | 3,733,000 | 3.48 |
| 三重いすゞ自動車株式会社 | 三重県津市垂水字中境505番地 | 2,335,000 | — | 2,335,000 | 2.18 |
| 計 | — | 20,931,000 | — | 20,931,000 | 19.51 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成20年 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|-------------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 253 | 260 | 269 | 264 | 267 | 270 |
| 最低(円) | 233 | 237 | 246 | 247 | 251 | 251 |

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、五十鈴監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,910,622 | 5,296,227 |
| 受取手形及び売掛金 | 4,534,300 | 4,861,120 |
| 販売用不動産 | 59,050,758 | 52,684,889 |
| 商品及び製品 | 1,491,387 | 1,411,399 |
| 仕掛品 | 811,025 | 308,067 |
| 原材料及び貯蔵品 | 258,803 | 219,832 |
| その他 | 5,215,470 | 6,967,446 |
| 貸倒引当金 | △41,674 | △39,081 |
| 流動資産合計 | 75,230,691 | 71,709,899 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | ※1 32,957,859 | ※1 33,108,364 |
| 土地 | 40,228,122 | 40,267,445 |
| その他（純額） | ※1 5,628,005 | ※1 5,332,897 |
| 有形固定資産合計 | 78,813,986 | 78,708,706 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 66,265 | 76,041 |
| その他 | 500,216 | 496,041 |
| 無形固定資産合計 | 566,481 | 572,082 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 18,650,233 | 18,648,919 |
| 貸倒引当金 | △71,743 | △71,562 |
| 投資その他の資産合計 | 18,578,490 | 18,577,357 |
| 固定資産合計 | 97,958,957 | 97,858,145 |
| 資産合計 | 173,189,648 | 169,568,044 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,936,040 | 6,104,818 |
| 短期借入金 | ※3 41,399,000 | 32,339,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 17,063,524 | 17,220,451 |
| 未払法人税等 | 397,272 | 800,495 |
| 引当金 | 1,855,697 | 1,616,416 |
| その他 | 9,825,281 | 11,563,629 |
| 流動負債合計 | 74,476,814 | 69,644,809 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 50,077,881 | 50,718,419 |
| 引当金 | 1,422,223 | 1,426,331 |
| 長期預り保証金 | 19,184,568 | 19,338,597 |
| 負ののれん | 634,053 | 769,169 |
| その他 | 8,641,256 | 8,712,729 |
| 固定負債合計 | 79,959,981 | 80,965,245 |
| 負債合計 | 154,436,795 | 150,610,054 |

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,000,000 | 3,000,000 |
| 資本剰余金 | 8,217,312 | 8,216,886 |
| 利益剰余金 | 4,937,174 | 5,295,011 |
| 自己株式 | △2,511,872 | △2,539,985 |
| 株主資本合計 | 13,642,614 | 13,971,912 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,769,821 | 3,677,058 |
| 繰延ヘッジ損益 | 69,577 | 55,516 |
| 土地再評価差額金 | 836,428 | 836,490 |
| 評価・換算差額等合計 | 4,675,826 | 4,569,064 |
| 少数株主持分 | 434,413 | 417,014 |
| 純資産合計 | 18,752,853 | 18,957,990 |
| 負債純資産合計 | 173,189,648 | 169,568,044 |

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) |
|-----------------|---|
| 営業収益 | 48,922,448 |
| 営業費用 | |
| 運輸業等営業費及び売上原価 | ※1 38,412,235 |
| 販売費及び一般管理費 | ※2 10,294,770 |
| 営業費用合計 | 48,707,005 |
| 営業利益 | 215,443 |
| 営業外収益 | |
| 受取配当金 | 126,470 |
| 負ののれん償却額 | 125,340 |
| その他 | 152,581 |
| 営業外収益合計 | 404,391 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 825,196 |
| その他 | 31,064 |
| 営業外費用合計 | 856,260 |
| 経常損失(△) | △236,426 |
| 特別利益 | |
| 投資有価証券売却益 | 29,815 |
| 受取補償金 | 25,000 |
| その他 | 16,376 |
| 特別利益合計 | 71,191 |
| 特別損失 | |
| 固定資産処分損 | 68,621 |
| その他 | 142,130 |
| 特別損失合計 | 210,751 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △375,986 |
| 法人税等 | ※3 △316,049 |
| 少数株主利益 | 31,799 |
| 四半期純損失(△) | △91,736 |

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

| 当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) | |
|---|---------------|
| 営業収益 | 25,136,498 |
| 営業費用 | |
| 運輸業等営業費及び売上原価 | ※1 20,299,864 |
| 販売費及び一般管理費 | ※2 5,166,234 |
| 営業費用合計 | 25,466,098 |
| 営業損失(△) | △329,600 |
| 営業外収益 | |
| 負ののれん償却額 | 62,671 |
| 持分法による投資利益 | 70,692 |
| その他 | 99,857 |
| 営業外収益合計 | 233,220 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 424,536 |
| その他 | 10,485 |
| 営業外費用合計 | 435,021 |
| 経常損失(△) | △531,401 |
| 特別利益 | |
| 受取補償金 | 25,000 |
| 移転補償金 | 10,702 |
| その他 | 2,122 |
| 特別利益合計 | 37,824 |
| 特別損失 | |
| 固定資産処分損 | 37,371 |
| その他 | 138,732 |
| 特別損失合計 | 176,103 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △669,680 |
| 法人税等 | ※3 △428,704 |
| 少数株主利益 | 14,737 |
| 四半期純損失(△) | △255,713 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| 当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | |
|---|-------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △375,986 |
| 減価償却費 | 2,101,444 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △4,108 |
| 受取利息及び受取配当金 | △137,468 |
| 支払利息 | 825,196 |
| 固定資産売却損益(△は益) | 15,907 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △7,000 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 3,344,821 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △6,889,487 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △2,039,610 |
| その他の流動負債の増減額(△は減少) | △746,500 |
| その他 | △199,744 |
| 小計 | △4,112,535 |
| 利息及び配当金の受取額 | 135,042 |
| 利息の支払額 | △850,572 |
| 法人税等の支払額 | △27,189 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △4,855,254 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金の預入による支出 | △17,933 |
| 定期預金の払戻による収入 | 203,600 |
| 固定資産の取得による支出 | △4,269,638 |
| 固定資産の売却による収入 | 77,689 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △4,602 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 110,966 |
| 投融資による支出 | △217,660 |
| 投融資の回収による収入 | 36,970 |
| 預り保証金の受入による収入 | 124,623 |
| 預り保証金の返還による支出 | △308,408 |
| その他 | △28,000 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △4,292,393 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | 9,060,000 |
| 長期借入れによる収入 | 9,630,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △10,427,465 |
| 社債の償還による支出 | △30,000 |
| 自己株式の売却による収入 | 664 |
| 自己株式の取得による支出 | △4,927 |
| 配当金の支払額 | △266,163 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △14,400 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 7,947,709 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △1,199,938 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,937,516 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 3,737,578 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| 当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) |
|--|
| 会計処理の原則及び手続の変更 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更 有形固定資産 第1四半期連結会計期間より、有形固定資産「その他」のうちバス車両の減価償却方法を定率法から定額法に変更している。これは、車両の環境規制適合車への代替推進、投資的修繕の増加等、新規投資の増加が見込まれ、また現在の償却方法では耐用年数の短い資産において投資初期段階における減価償却費が過度に集中する傾向にあるが、一方でバス車両の維持費は近年において、使用年数に関係なく每期同程度発生していることから、今後も投資の効果が長期にわたって安定的に発生することが見込まれ、定額法に変更することにより経済実態に合致した費用の期間配分を適正かつ合理的に行うために実施したものである。 この変更により、営業利益が171,877千円増加し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が同額減少している。 なお、セグメントに与える影響は当該箇所に記載している。 |

【簡便な会計処理】

| 当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) |
|--|
| 1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定している。 |
| 2 棚卸資産の評価方法 当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっている。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっている。 |
| 3 経過勘定項目の算定方法 一部の経過勘定項目については、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっている。 |
| 4 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっている。 |

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

| |
|---|
| 当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) |
| 税金費用の計算 当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用している。 なお、法人税等調整額については法人税等を含めて表示している。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成20年3月31日) |
|--|---|
| ※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">68,806,219千円</div> | ※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">67,492,746千円</div> |
| 2 偶発債務 三交不動産(株)は、(株)長谷工アーベストほか5社の顧客の住宅ローン236,848千円に対して、及び桑名市西別所北部土地地区画整理組合の借入債務2,087,400千円に対して保証を行っている。 三交ホーム(株)は、(株)エム・エス・ピーの借入債務92,384千円に対して保証を行っている。 三交興業(株)は、亀山サンシャインパーク(株)の借入債務177,205千円に対して保証を行っている。 | 2 偶発債務 三交不動産(株)は、双日リアルネット(株)ほか11社の顧客の住宅ローン2,795,580千円に対して、及び桑名市西別所北部土地地区画整理組合の借入債務1,564,900千円に対して保証を行っている。 三交ホーム(株)は、(株)エム・エス・ピーの借入債務114,880千円に対して保証を行っている。 三交興業(株)は、亀山サンシャインパーク(株)の借入債務186,001千円に対して保証を行っている。 |
| ※3 コミットメントライン契約 三重交通(株)は、関係会社とのキャッシュマネジメントシステムの導入に伴い、不慮の支出に備える等の理由から、主要金融機関とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結している。 借入枠は3,000,000千円であり、実行残高はない。 三交不動産(株)は、資金調達枠を確保し、金融環境の激変や不慮の支出に備える等の理由から、主要金融機関とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結している。 借入枠は2,500,000千円であり、実行残高は1,300,000千円である。 | 3 コミットメントライン契約 三重交通(株)は、関係会社とのキャッシュマネジメントシステムの導入に伴い、不慮の支出に備える等の理由から、主要金融機関とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結している。 借入枠は3,000,000千円であり、実行残高はない。 三交不動産(株)は、資金調達枠を確保し、金融環境の激変や不慮の支出に備える等の理由から、主要金融機関とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結している。 借入枠は2,500,000千円であり、実行残高はない。 |

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

※1 運輸業等営業費及び売上原価の主要な費目は下記のとおりである。

| | | |
|---------------|------------|----|
| 人件費 | 9,108,566 | 千円 |
| (うち 賞与引当金繰入額) | (731,738) | 〃 |
| (うち 退職給付費用) | (426,209) | 〃 |
| 燃料油脂費 | 711,715 | 〃 |
| 車両修繕費 | 284,660 | 〃 |
| 販売手数料 | 764,315 | 〃 |
| 減価償却費 | 1,099,951 | 〃 |
| 役務原価 | 1,467,578 | 〃 |
| 商品売上原価 | 21,895,288 | 〃 |

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目は下記のとおりである。

| | | |
|---------------|-----------|----|
| 人件費 | 3,935,504 | 千円 |
| (うち 賞与引当金繰入額) | (478,063) | 〃 |
| (うち 退職給付費用) | (111,340) | 〃 |
| 広告宣伝費 | 1,181,352 | 〃 |
| 賃借料 | 1,252,307 | 〃 |
| 減価償却費 | 1,001,493 | 〃 |

※3 当四半期連結累計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示している。

4 当社グループの営業収益及び営業費用は、不動産業及び建設業において、通常の営業の形態として、第4四半期に販売する割合が大きく、第1四半期及び第2四半期の商品売上高及び営業費用は第4四半期に比べて少なく、季節的な変動がある。

当第2四半期連結会計期間
 (自 平成20年7月1日
 至 平成20年9月30日)

※1 運輸業等営業費及び売上原価の主要な費目は下記のとおりである。

| | |
|---------------|--------------|
| 人件費 | 4,586,352 千円 |
| （うち 賞与引当金繰入額） | (320,082) " |
| （うち 退職給付費用） | (217,548) " |
| 燃料油脂費 | 385,308 " |
| 車両修繕費 | 132,857 " |
| 販売手数料 | 348,421 " |
| 減価償却費 | 571,285 " |
| 役務原価 | 700,670 " |
| 商品売上原価 | 12,005,452 " |

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目は下記のとおりである。

| | |
|---------------|--------------|
| 人件費 | 1,991,653 千円 |
| （うち 賞与引当金繰入額） | (154,716) " |
| （うち 退職給付費用） | (60,480) " |
| 広告宣伝費 | 589,392 " |
| 賃借料 | 627,748 " |
| 減価償却費 | 507,530 " |

※3 当四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示している。

4 当社グループの営業収益及び営業費用は、不動産業及び建設業において、通常の営業の形態として、第4四半期に販売する割合が大きく、第2四半期の商品売上高及び営業費用は第4四半期に比べて少なく、季節的な変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

| | |
|--|-------------|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | |
| 現金及び預金 | 3,910,622千円 |
| 預入期間が3か月超の定期預金 | △173,044 " |
| 現金及び現金同等物 | 3,737,578 " |

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第2四半期 連結会計期間末 |
|----------|-------------------|
| 普通株式(千株) | 107,301 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第2四半期 連結会計期間末 |
|----------|-------------------|
| 普通株式(千株) | 19,407 |

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 277,363 | 3.00 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はない。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がない。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っているが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していない。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がない。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

| | 運輸業 (千円) | 流通業 (千円) | 不動産業 (千円) | レジャー・ サービス業 (千円) | 建設業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------------------|-------------|-------------|--------------|------------------------|-------------|------------|--------------------|------------|
| 売上高及び 営業収益 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客 に対する 売上高 | 5,854,438 | 8,326,947 | 6,688,667 | 2,683,926 | 1,582,520 | 25,136,498 | — | 25,136,498 |
| (2) セグメント 間の内部 売上高又は 振替高 | 442,715 | 600,701 | 83,983 | 159,596 | 424,574 | 1,711,569 | (1,711,569) | — |
| 計 | 6,297,153 | 8,927,648 | 6,772,650 | 2,843,522 | 2,007,094 | 26,848,067 | (1,711,569) | 25,136,498 |
| 営業費用 | 6,564,576 | 8,831,148 | 6,963,278 | 2,775,504 | 1,991,509 | 27,126,015 | (1,659,917) | 25,466,098 |
| 営業利益又は 営業損失(△) | △ 267,423 | 96,500 | △ 190,628 | 68,018 | 15,585 | △ 277,948 | (51,652) | △ 329,600 |

(注) 1 事業区分は主に日本標準産業分類によって区分している。

2 各事業の主な内容

- (1) 運輸業……バス事業、タクシー業、自動車整備事業
- (2) 流通業……商品小売業、石油製品販売業
- (3) 不動産業……不動産取引業、不動産賃貸業、不動産管理業、不動産鑑定業
- (4) レジャー・サービス業……旅行業、旅館業、ドライブイン業、観光索道業、娯楽業、自動車教習業
- (5) 建設業……建設業

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

| | 運輸業 (千円) | 流通業 (千円) | 不動産業 (千円) | レジャー・ サービス業 (千円) | 建設業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------------------|-------------|-------------|--------------|------------------------|-------------|------------|--------------------|------------|
| 売上高及び 営業収益 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客 に対する 売上高 | 12,663,688 | 15,803,588 | 12,968,112 | 5,266,021 | 2,221,039 | 48,922,448 | — | 48,922,448 |
| (2) セグメント 間の内部 売上高又は 振替高 | 885,167 | 1,076,699 | 218,631 | 345,275 | 475,801 | 3,001,573 | (3,001,573) | — |
| 計 | 13,548,855 | 16,880,287 | 13,186,743 | 5,611,296 | 2,696,840 | 51,924,021 | (3,001,573) | 48,922,448 |
| 営業費用 | 12,997,043 | 16,705,157 | 13,445,325 | 5,528,685 | 2,990,539 | 51,666,749 | (2,959,744) | 48,707,005 |
| 営業利益又は 営業損失(△) | 551,812 | 175,130 | △258,582 | 82,611 | △293,699 | 257,272 | (41,829) | 215,443 |

(注) 1 事業区分は主に日本標準産業分類によって区分している。

2 各事業の主な内容

- (1) 運輸業……バス事業、タクシー業、自動車整備事業
- (2) 流通業……商品小売業、石油製品販売業
- (3) 不動産業……不動産取引業、不動産賃貸業、不動産管理業、不動産鑑定業
- (4) レジャー・サービス業……旅行業、旅館業、ドライブイン業、観光索道業、娯楽業、自動車教習業
- (5) 建設業……建設業

3 会計処理の変更

有形固定資産の減価償却方法

第1四半期連結会計期間より、有形固定資産「その他」のうちバス車両の減価償却方法を定率法から定額法に変更している。これに伴い、従来の方と同一の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間において運輸業セグメントで171,877千円営業費用が減少し、営業利益が同額増加している。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

本国以外の国又は地域に存在する連結子会社及び支店はないため記載していない。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高がないため記載していない。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

| 当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成20年3月31日) |
|-------------------------------|--------------------------|
| 1株当たり純資産額 208円41銭 | 1株当たり純資産額 211円17銭 |

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

| 当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) |
|---|
| 1株当たり四半期純損失 1円04銭 |

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在していないため記載していない。
2. 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

| 項目 | 当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) |
|------------------------|---|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円) | 91,736 |
| 普通株式に係る四半期純損失(千円) | 91,736 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 87,904 |

第2四半期連結会計期間

| 当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) |
|---|
| 1株当たり四半期純損失 2円91銭 |

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在していないため記載していない。
2. 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

| 項目 | 当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) |
|------------------------|---|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円) | 255,713 |
| 普通株式に係る四半期純損失(千円) | 255,713 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 87,899 |

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

該当事項はない。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

株式会社三交ホールディングス
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 名 倉 真 知 子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 利 之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 端 地 忠 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三交ホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三交ホールディングス及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、第1四半期連結会計期間よりバス車両の減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。